



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 9533 URL <https://www.tohogas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 信之  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 片平 裕 TEL 052-872-9341  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	146,103	△5.9	15,224	△35.5	17,064	△33.6	13,661	△26.5
2024年3月期第1四半期	155,275	7.4	23,622	81.4	25,683	79.6	18,597	80.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 18,903百万円(△29.1%) 2024年3月期第1四半期 26,668百万円(123.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	131.30	—
2024年3月期第1四半期	176.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	733,794	468,224	63.8
2024年3月期	734,524	456,852	62.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 468,224百万円 2024年3月期 456,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	1.1	21,000	△37.5	27,000	△33.8	21,000	△23.1	203.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	105,256,285株	2024年3月期	105,256,285株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	1,825,134株	2024年3月期	115,320株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	104,049,983株	2024年3月期1Q	105,119,957株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期末のお客さま数は、ガス・LPG・電気の合計で前年同四半期末と比べて8万件増加し302万2千件となりました。ガスのお客さま数は、同4千件増加し175万2千件となりました。LPGのお客さま数は、同9千件増加し61万5千件となりました。電気のお客さま数は、同6万8千件増加し65万5千件となりました。

ガス販売量は、前年同四半期と比べて1.3%減少し7億7千9百万m<sup>3</sup>となりました。用途別では、家庭用は、春先の気温が低めに推移した影響等により同2.7%の増加となりました。業務用等は、お客さま先設備の稼働が前年同四半期を下回ったこと等により同2.1%の減少となりました。LPGの販売量は同4.7%増加し11万4千トン、電気の販売量は同4.6%増加し4億9千6百万kWhとなりました。

売上高は、前年同四半期と比べて91億7千1百万円減少し1,461億3百万円となりました。売上原価は、同16億9千2百万円減少し997億6千9百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同9億1千8百万円増加し311億8百万円となりました。これらの結果、経常利益は同86億1千9百万円減少し170億6千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同49億3千5百万円減少し136億6千1百万円となりました。

当第1四半期は、原料費調整制度による原材料費と売上高の期ずれ差益が縮小したことなどにより、前年同四半期と比べて減益となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 (2024/4～2024/6)	前年同四半期 (2023/4～2023/6)	対前年同四半期比較	
			増減	増減率
売上高	146,103	155,275	△9,171	△5.9%
売上原価	99,769	101,462	△1,692	△1.7%
供給販売費及び一般管理費	31,108	30,190	918	3.0%
営業利益	15,224	23,622	△8,397	△35.5%
経常利益	17,064	25,683	△8,619	△33.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,661	18,597	△4,935	△26.5%

(注) 原油価格(全日本CIF価格) : 87.4ドル/バレル(対前年同四半期比較: 3.4ドル高)  
為替レート(TTMレート) : 155.9円/ドル(対前年同四半期比較: 18.4円安)

## (参考1) お客さま数及び販売量

	単位	当第1四半期 (2024/4～2024/6)	前年同四半期 (2023/4～2023/6)	対前年同四半期比較		
				増減	増減率	
四半期末お客さま数合計	千件	3,022	2,942	80	2.7%	
ガス	〃	1,752	1,749	4	0.2%	
LPG*	〃	615	606	9	1.4%	
電気	〃	655	587	68	11.5%	
販売量	ガス	百万m <sup>3</sup>	779	790	△10	△1.3%
	家庭用	〃	138	135	4	2.7%
	業務用等	〃	641	655	△14	△2.1%
	LPG	千トン	114	109	5	4.7%
	電気	百万kWh	496	474	22	4.6%
平均気温	℃	20.3	20.0	0.3	—	

※ 配送受託件数を含む

## (参考2) 投融資等の状況

(単位：億円)

	当第1四半期(末) (2024/4~2024/6)	対前年同四半期(末) 比較	対前期末 比較
投融資	148	29	—
減価償却費	93	2	—
有利子負債残高	1,412	△58	7

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前期末比7億3千万円の減少となっております。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比121億2百万円の減少となっております。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末比113億7千2百万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を136億6千1百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の62.2%から63.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

収支は、今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、原油価格90ドル/バレル、為替レート150円/ドルの前提で、売上高は6,400億円、経常利益は270億円、親会社株主に帰属する当期純利益は210億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	当期 (2024/4~2025/3)	前期 (2023/4~2024/3)	対前期比較	
			増減	増減率
売上高	6,400	6,329	70	1.1%
営業利益	210	335	△125	△37.5%
経常利益	270	407	△137	△33.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	210	273	△63	△23.1%
投融資	680	498	182	36.6%
減価償却費	389	384	4	1.2%

## (参考) お客さま数及び販売量

	単位	当期 (2024/4~2025/3)	前期 (2023/4~2024/3)	対前期比較		
				増減	増減率	
期末お客さま数合計	千件	3,057	3,000	58	1.9%	
	ガス	〃	1,757	1,747	11	0.6%
	LPG*	〃	640	615	25	4.0%
	電気	〃	660	638	22	3.5%
販売量	ガス	百万m <sup>3</sup>	3,411	3,370	41	1.2%
	LPG	千トン	486	465	20	4.4%
	電気	百万kWh	2,600	2,579	21	0.8%

※ 配送受託件数を含む

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	57,215	56,261
供給設備	146,890	144,049
業務設備	30,653	32,100
その他の設備	43,507	42,992
建設仮勘定	19,517	20,709
<b>有形固定資産合計</b>	<b>297,784</b>	<b>296,113</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	14,681	15,350
<b>無形固定資産合計</b>	<b>14,681</b>	<b>15,350</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	166,985	174,253
退職給付に係る資産	41,263	41,514
その他	33,320	34,383
貸倒引当金	△77	△75
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>241,491</b>	<b>250,075</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>553,957</b>	<b>561,540</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,774	28,886
受取手形、売掛金及び契約資産	84,409	66,633
棚卸資産	30,609	36,691
その他	36,557	40,798
貸倒引当金	△783	△755
<b>流動資産合計</b>	<b>180,567</b>	<b>172,253</b>
<b>資産合計</b>	<b>734,524</b>	<b>733,794</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	67,500	67,500
長期借入金	60,283	61,166
ガスホルダー修繕引当金	898	912
保安対策引当金	21,665	20,869
器具保証引当金	1,789	1,736
退職給付に係る負債	6,183	6,293
その他	26,305	26,787
固定負債合計	184,626	185,266
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,499	5,580
支払手形及び買掛金	35,588	26,981
短期借入金	2,088	1,970
未払法人税等	4,064	6,176
その他	45,805	39,593
流動負債合計	93,045	80,302
負債合計	277,671	265,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	316,407	325,461
自己株式	△367	△6,908
株主資本合計	357,499	360,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,966	65,781
繰延ヘッジ損益	2,889	9,391
為替換算調整勘定	10,960	14,070
退職給付に係る調整累計額	19,535	18,967
その他の包括利益累計額合計	99,352	108,211
純資産合計	456,852	468,224
負債純資産合計	734,524	733,794

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	155,275	146,103
売上原価	101,462	99,769
売上総利益	53,813	46,333
供給販売費及び一般管理費	30,190	31,108
営業利益	23,622	15,224
営業外収益		
受取利息	203	226
受取配当金	1,189	1,373
受取賃貸料	96	101
雑収入	875	507
営業外収益合計	2,365	2,208
営業外費用		
支払利息	202	233
雑支出	100	135
営業外費用合計	303	369
経常利益	25,683	17,064
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,079
特別利益合計	—	1,079
税金等調整前四半期純利益	25,683	18,143
法人税等	7,086	4,482
四半期純利益	18,597	13,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,597	13,661



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	18,597	13,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,123	△185
繰延ヘッジ損益	△432	1,252
為替換算調整勘定	11	2,407
退職給付に係る調整額	△397	△568
持分法適用会社に対する持分相当額	766	2,334
その他の包括利益合計	8,071	5,242
四半期包括利益	26,668	18,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,668	18,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算：税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、繰延税金資産、その他の包括利益累計額が692百万円減少しております。なお、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	106,922	23,352	17,145	147,421	7,853	155,275	—	155,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,163	343	87	1,594	4,692	6,286	△6,286	—
計	108,086	23,695	17,233	149,015	12,546	161,562	△6,286	155,275
セグメント利益	20,609	1,105	181	21,896	1,305	23,202	419	23,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、CN×P事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額419百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	98,095	23,290	16,955	138,341	7,761	146,103	—	146,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,129	414	79	1,623	4,630	6,254	△6,254	—
計	99,225	23,705	17,034	139,965	12,392	152,358	△6,254	146,103
セグメント利益	11,839	820	783	13,443	1,326	14,770	454	15,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、CN×P事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額454百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。

## 1 取得対象株式の種類

当社普通株式

## 2 取得した株式の総数

1,709,100株

## 3 取得価額の総額

6,538百万円

## 4 取得期間

2024年4月1日～2024年6月24日(約定ベース)

## 5 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	8,994百万円	9,215百万円
のれんの償却額	109 〃	154 〃

## (重要な後発事象)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しましたが、2024年7月31日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大及び取得期間の延長を決議しました。変更の内容は次のとおりです。

	変更前 (2024年3月28日開催取締役会決議)	変更後 (2024年7月31日開催取締役会決議)
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	400万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.8%)	1,000万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合9.5%)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円 (上限)	300億円 (上限)
(4) 取得期間	2024年4月1日～2024年9月30日	2024年4月1日～2025年3月31日